施策マネジメントシート ～2019年度の振り返りから2020年度の取組へ～

①計画⇒実施 (Plan⇒Do)

(5月中に記入)

長期振興計画 の位置づけ	まちづくり分野	しごと分野	担当課	経済観光課			
	政策分野	地域産業	課長名	岩下 栄一			
	施策	11 商工業の振興		重点施策の該当	R1	○	2020
施策の目的	対象	商工業者	意図	所得を増やす 経営力を向上する			

施策の目標指標

目標指標(単位)	長振策定時	指標の推移				最終目標値
	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	2019年度実績値	2020年度目標値	2021年度目標値
事業者の好景気感(%) (現状維持+良くなったと 答えた割合)	38.0	46.0	43.0	42.0 (48.0)	50.0	51.0
第二次産業と第三次産業 の市町村内総生産額(百万円)	40,662	40,501	39,822	39,283 (40,883)	40,924	40,965

市民アンケート調査の結果(施策に関する重要度と満足度)

平成29年度実績		平成30年度実績		2019年度実績		2020年度実績		2021年度実績	
重要度(%)	満足度(%)								
84.5	16.8	86.7	17.2	83.1	15.0				
重要度DI	満足度DI								
82.4	-18.3	85.4	-15.1	81.6	-20.7				

施策推進のための取組の成果を測る指標

基本事業名	関連 戦略 No	成果指標(単位)	長振策定時	指標の推移				最終目標値
			28年度実績	29年度実績	30年度実績	2019年度実績	2020年度目標値	2021年度目標値
港町(商店街)の活性化	05-09 11-27	事業者の好景気感(%)	38.0	46	43.0	42.0 (48.0)	50.0	51.0
港町(商店街)の活性化	05-09 11-27	商店街の空き店舗率(%)	14.0	16.4	16.3	20.9 (13.3)	13.1	13.0
企業支援	02-04 06-14	企業活動支援数(件)	3	5	7	5 (4)	4	3
地場産品の振興	1-2,2 -3 2-4,3	工業生産額(製造品出荷額 (飲料・食料))(百万円)	2,092	1,702	1,993	2,059 (2,155)	2,176	2,197
地場産品の振興	1-2,2 -3 2-4,3	工業生産額(製造品出荷額 (飲料・食料以外))(百万円)	1,280	1,047	1,303	1,154 (1,280)	1,280	1,280

②-1 振り返り(Check)

施策を取り巻く環境変化・市民ニーズ等への対応	
令和2年1月の政府経済見通しでは、「海外経済の減速を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に回復している。」とされた。しかし、令和元年12月に中国で発生した新型コロナウイルス感染症が、その後全世界に拡大して以降、景気は、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある。本市においても、2月頃から、宿泊業を中心にキャンセル等影響が出始め、年度末には飲食店をはじめ様々な業種にも経済的影響が拡大した。10月の消費税率引き上げによる影響もある中で、一層厳しい状況に至っている。このようなことから、商工会や金融機関とも連携を図りながら、状況把握を行うとともに、事業所の運営に必要な資金のセーフティネット保証制度等の利用や支援対策に取り組んでいる。	
施策の成果(貢献度の高い事業等)と現状・課題	
成果	<ul style="list-style-type: none"> ・港町(商店街)の活性化については、「港町再生基本構想」に基づき、庁内関係課と具体的な取組を整理し、実施計画をとりまとめた。また、商店街や地域の代表者からなる道路空間デザインの内り方を検討する委員会を新たに設置し、次年度社会実験するための計画づくりを行い、基本構想の具体的な事業を進めた。 ・企業支援については、これまでの企業活動支援事業を発展的に港町再生基本構想と関連させる形で新たな事業構築を図った。民間の活動をまちづくりの構想に活かすことで、相乗的な効果に繋がる可能性を広げた。 ・地場産品の振興については、オリンピックを契機に観光客の誘致や特産品の販路拡大を目指すため、東京浅草の「まるごとにつぼん」でアンテナブースを常時借上げ、販売や情報発信、PR活動を行った。売上状況から、各事業所が首都圏向けに参考となる具体的な情報が得られている。併せて首都圏だけでなく、大阪や福岡等でイベントを行い消費者の動向を把握することができた。
現状・課題	第5次長期振興計画のにぎわい創出から引き継ぎ、発展的に検討することとしていた港町再生基本構想における中核施設については、既存施設等を活かし分散型配置を前提として整備していく方向性に至った。今後全体的な構想を進める中で、早期に実現していく必要がある。一方で、新型コロナウイルスの感染拡大により、市内の様々な事業者に経営的な影響が生じており、本市として事業継続に向け如何に効果的な支援をしていくかが課題である。
今後の方向性	今後の方向性の根拠等(他施策との連携、総合戦略との関連、環境変化等を踏まえ記入)
拡大・充実	新型コロナウイルスの感染拡大防止に警戒しながら、新しい生活様式により、徐々に経済活動を再開する動きになりつつある。人やものの動きが元の状況に戻るには相当な時間を要することが予想されるため、今後国や県の施策を踏まえ、また関係機関等とも連携を図りながら、地域経済の回復に向け優先して対策を講じていく。

②-2 政策部会による振り返り(Check)

(6月中に記入)

今後の方向性	政策部会で出された施策に対する意見等(将来像の実現に向けた課題や優先度、市民との協働のあり方など)
拡大・充実	【産業振興部会】 ○施策担当課の記載する方向性のとおり。